



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中野 佳一 TEL 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,798	20.9	808	30.7	774	22.6	384	32.6
25年3月期	22,174	—	618	—	631	—	289	—

（注）包括利益 26年3月期 386百万円（30.5%） 25年3月期 296百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	183.33	178.37	20.7	14.6	3.0
25年3月期	146.42	—	26.9	15.1	2.8

（参考）持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成25年12月19日付けで東京証券取引所市場第二部に上場しているため、平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年3月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,091	2,536	41.1	1,063.22
25年3月期	4,531	1,269	26.8	613.43

（参考）自己資本 26年3月期 2,501百万円 25年3月期 1,214百万円

- （注）1. 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△216	△250	770	2,118
25年3月期	507	△198	△81	1,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3,280.00	3,280.00	32	11.2	3.0
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	61	14.2	3.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.50	18.50		8.4	

（注）1. 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円50銭 記念配当7円50銭

2. 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,162	22.0	185	△37.2	186	△36.4	70	△53.1	30.09
通期	32,916	22.8	909	12.6	914	18.1	515	34.2	219.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	2,353,200株	25年3月期	1,980,000株
26年3月期	一株	25年3月期	一株
26年3月期	2,096,400株	25年3月期	1,980,000株

(注) 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、現政権による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から、大企業を中心に企業収益が改善し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって個人消費も増加傾向を示すなど、回復基調で推移いたしました。人材サービス市場においても、失業率の減少や有効求人倍率の増加がみられるなど雇用情勢の改善により、人材サービスの需要が高まっております。

このような状況下、当社グループは個と組織をポジティブに変革する「チェンジエージェントグループ」であることをミッションに掲げ、各事業において専門性を追求するとともに顧客満足を伴う差別化を図った他、展開地域の拡大等により業容の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,798,134千円(前年同期比20.9%増)、営業利益808,078千円(同30.7%増)、経常利益774,448千円(同22.6%増)、当期純利益384,334千円(同32.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セールスアウトソーシング事業

スマートフォン市場は新機種の発売等により引き続き拡大しており、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要が強くなりました。このような状況下、東北地方を中心とした拠点開設や増床により営業展開地域を拡大した他、大型案件の受注に尽力いたしました。また、スタッフの採用効率が向上したこと等により、セグメント利益率が向上いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は11,172,340千円(同23.6%増)、セグメント利益497,181千円(同34.8%増)となりました。

コールセンターアウトソーシング事業

スマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大や、金融業界における新たなサービス展開等を背景として、動作説明やサービス内容の説明を行うコールセンターにおけるオペレータの増員需要が強くなりました。この状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に加え、金融業界等を対象とした営業活動に注力しました他、新たに名古屋への拠点開設を行うことで営業展開地域を拡大いたしました。また、オペレータの定着率向上等により大幅にセグメント利益率が向上いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は6,975,307千円(同29.5%増)、セグメント利益295,109千円(同210.9%増)となりました。

ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、国内生産量の増加に伴い需要が堅調に推移しました。この状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に尽力いたしました。一方で、製造請負を行う既存顧客における工場の閉鎖等によりセグメント利益率が低下いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は6,287,907千円(同14.0%増)、セグメント利益148,165千円(同22.9%減)となりました。

その他

オフィス等への人材派遣においては、拠点開設等による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。ALT(外国語指導助手)派遣においては、当連結会計年度の受注獲得には至りませんでした。文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど多くの自治体で語学教育への関心が高まっており、次期に向けた新たな受注獲得へ向けて注力いたしました。また、雇用拡大による案件増加を見据え、技術者人材紹介、看護師紹介、その他海外における人材紹介など新たな分野での紹介サービス提供体制も拡充した他、幼児・児童向け語学教室「グローバルフィールド」運営を開始する等、先行投資を積極的に行いました。

この結果、その他の売上高は2,362,577千円(同5.7%増)、セグメント損失△150,392千円(前連結会計年度は△32,316千円)となりました。

②次期の見通し

人材サービス業界においては、今後も法改正や就業形態の変化等の影響を受けるなど厳しい環境下にあります。雇用情勢は着実に回復しており、引き続き人材サービスの需要は高まっていくと思われま

す。これらを背景に、当社グループといたしましては、「働く」「遊ぶ」「学ぶ」「暮らす」の事業領域において、専門性を高めていくとともに、他社との差別化、顧客満足度の向上を図り、業容拡大してまいります。

セールスアウトソーシング事業においては、好調なスマートフォン市場における通信キャリアのシェア争いにより、その販売に携わる人材派遣需要、業務請負需要が増加することを予測しております。また、競合他社に比べて

優位なサービスを提供することで、インスタシェア(特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合)の拡大を図ります。さらに、アパレル業界における販売に携わる人材派遣、人材紹介等の拡大を図ります。

コールセンターアウトソーシング事業においては、スマートフォン市場の拡大に伴い、主要顧客である通信キャリア企業からの需要が増加することを予測しております。引き続き、顧客満足度を高めることで、受注の拡大及び長期安定化を図ります。

ファクトリーアウトソーシング事業においては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食といった好調な食品製造業との取引増加、全国に複数ある生産拠点がある顧客の他生産拠点への取引拡大を図ります。

その他、当連結会計年度に資本・業務提携したジーククラウド株式会社とともに育成型人材紹介モデルを展開するなど新たな収益基盤の確保に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は32,916,466千円(前年同期比22.8%増)、営業利益は909,546千円(同12.6%増)、経常利益は914,730千円(同18.1%増)、当期純利益は515,651千円(同34.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,570,925千円となり、前連結会計年度末に比べ1,404,930千円増加いたしました。これは主に、売上増加に伴う売掛金が1,021,164千円、現金及び預金が304,577千円増加したことによるものであります。

固定資産は520,657千円となり、前連結会計年度に比べ154,932千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が26,318千円、無形固定資産が36,046千円、投資有価証券が99,100千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,091,583千円となり、前連結会計年度末に比べ1,559,862千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,525,208千円となり、前連結会計年度末に比べ318,150千円増加いたしました。これは主に預り金が150,511千円、1年内返済予定の長期借入金が120,000千円それぞれ減少した一方、未払金が423,604千円、未払消費税等が116,679千円増加したことによるものであります。

固定負債は29,902千円となり、前連結会計年度に比べ24,894千円減少いたしました。これは主に長期借入金が20,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,555,110千円となり、前連結会計年度末に比べ293,255千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,536,472千円となり、前連結会計年度末に比べ1,266,606千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴う新株発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ466,281千円増加し、また当期純利益384,334千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%(前連結会計年度末26.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、216,619千円の支出(前連結会計年度は507,742千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上763,871千円、未払金の増加414,974千円があったものの、売上債権の増加1,020,508千円、法人税等の支払374,847千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、250,861千円の支出(前連結会計年度は198,851千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出101,000千円、有形固定資産の取得による支出70,975千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出69,198千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、770,124千円の収入(前連結会計年度は81,155千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出140,000千円があったものの、株式の発行による収入875,904千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	26.8	41.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	81.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	89.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を配当の基本方針としております。

成長を持続させるための事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績ならびに経営全般を勘案し、当事業年度の配当を決定しております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当社は、「会社法第454条第5項」の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株につき26円00銭(普通配当18円50銭、東証二部上場の記念配当7円50銭)を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては1株につき18円50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個と組織をポジティブに変革する「チェンジエージェントグループ」であることをミッションに掲げ、グループ経営の推進による業容拡大を図っております。

また、当社グループは、「Working(働く)」「Interesting(遊ぶ)」「Learning(学ぶ)」「Life(暮らす)」を支援する事業領域を通じて、No.1のブランディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高、経常利益の2指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針に基づき、以下の中期重点戦略を遂行してまいります。

① 専門家・個性化

それぞれの事業領域における専門性を高めていくとともに、当該領域における他社との差別化による個性化を図ってまいります。

② 顧客満足度の向上

多種多様である顧客ニーズに的確に対応するために、マッチング精度の向上を図るとともに、期待成果を達成することで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

③ 人材育成

派遣スタッフの各業務における専門知識の向上を図ってまいります。

④ 地域拡大

成長地域への進出を積極的に行い、海外での新規事業の確立を目指します。既に展開している地域の業容拡大に加え、今後大きな成長が期待できるASEAN地域を中心に地域拡大を図ってまいります。

⑤ 職種拡大

国内においては、既存事業における職種・業務にとどまらず、医療系業務や技術系業務等への展開を図ってまいります。

⑥ コンプライアンスの強化

コーポレートガバナンスの強化により、安心感をステークホルダーに与えることで社会的信用度を高めてまいります。

⑦ 収益性の向上

グループ各社の業務フローの改善やシステム改善などを通じた生産性の向上を実現することにより、収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれる企業を目指してまいります。

② 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠であります。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドを取り込んだ就業前研修を更に充実させ、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

③事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループのさらなる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる医療分野における看護師紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、第4の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また、新規エリアにつきましては、現在、シンガポール、中国へと進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれるASEANエリアを中心に新規事業の確立を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,456	2,118,033
売掛金	2,109,062	3,130,227
繰延税金資産	109,470	124,149
その他	150,039	220,221
貸倒引当金	△16,033	△21,706
流動資産合計	4,165,995	5,570,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,803	114,195
減価償却累計額	△31,302	△40,817
建物及び構築物(純額)	36,501	73,378
リース資産	24,472	24,024
減価償却累計額	△5,042	△9,488
リース資産(純額)	19,430	14,535
その他	129,642	145,887
減価償却累計額	△73,440	△95,348
その他(純額)	56,202	50,538
有形固定資産合計	112,134	138,452
無形固定資産		
のれん	22,127	7,570
その他	31,434	82,037
無形固定資産合計	53,561	89,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	101,000
繰延税金資産	25,380	22,985
その他	172,776	168,611
貸倒引当金	△27	—
投資その他の資産合計	200,029	292,596
固定資産合計	365,725	520,657
資産合計	4,531,720	6,091,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,363	71,585
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	20,000
未払金	1,733,608	2,157,212
未払費用	385,820	282,822
未払法人税等	189,022	257,286
未払消費税等	267,381	384,061
賞与引当金	166,356	188,594
紹介収入返金引当金	4,064	7,434
事務所移転損失引当金	1,413	412
その他	215,028	55,798
流動負債合計	3,207,058	3,525,208
固定負債		
長期借入金	40,000	20,000
リース債務	14,796	9,902
固定負債合計	54,796	29,902
負債合計	3,261,854	3,555,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	591,281
資本剰余金	317,017	783,298
利益剰余金	770,057	1,121,920
株主資本合計	1,212,074	2,496,500
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,522	5,474
その他の包括利益累計額合計	2,522	5,474
新株予約権	51,070	30,900
少数株主持分	4,197	3,598
純資産合計	1,269,865	2,536,472
負債純資産合計	4,531,720	6,091,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,174,185	26,798,134
売上原価	18,026,147	21,747,611
売上総利益	4,148,038	5,050,522
販売費及び一般管理費	3,529,760	4,242,444
営業利益	618,277	808,078
営業外収益		
受取利息	173	307
助成金収入	18,564	22,861
その他	3,050	1,677
営業外収益合計	21,788	24,846
営業外費用		
支払利息	5,698	5,941
財務支払手数料	1,000	1,000
株式交付費	—	9,648
株式公開費用	—	35,186
その他	1,863	6,700
営業外費用合計	8,562	58,476
経常利益	631,503	774,448
特別利益		
固定資産売却益	365	80
投資有価証券売却益	1,003	—
新株予約権戻入益	858	—
特別利益合計	2,227	80
特別損失		
固定資産売却損	—	272
固定資産除却損	548	921
減損損失	74,225	4,843
投資有価証券評価損	—	1,899
事務所移転損失	—	1,887
事務所移転損失引当金繰入額	1,413	412
その他	760	420
特別損失合計	76,947	10,656
税金等調整前当期純利益	556,783	763,871
法人税、住民税及び事業税	307,163	392,756
法人税等調整額	△43,436	△12,284
法人税等合計	263,727	380,472
少数株主損益調整前当期純利益	293,056	383,398
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,137	△935
当期純利益	289,919	384,334

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	293,056	383,398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,173	3,287
その他の包括利益合計	3,173	3,287
包括利益	296,229	386,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,544	387,286
少数株主に係る包括利益	3,685	△599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,000	317,017	497,740	939,757
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当			△17,602	△17,602
当期純利益			289,919	289,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	272,317	272,317
当期末残高	125,000	317,017	770,057	1,212,074

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△102	△102	15,879	512	956,047
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△17,602
当期純利益					289,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,624	2,624	35,191	3,685	41,501
当期変動額合計	2,624	2,624	35,191	3,685	313,818
当期末残高	2,522	2,522	51,070	4,197	1,269,865

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,000	317,017	770,057	1,212,074
当期変動額				
新株の発行	442,281	442,281		884,562
新株の発行(新株予約権の行使)	24,000	24,000		48,000
剰余金の配当			△32,472	△32,472
当期純利益			384,334	384,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	466,281	466,281	351,862	1,284,425
当期末残高	591,281	783,298	1,121,920	2,496,500

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,522	2,522	51,070	4,197	1,269,865
当期変動額					
新株の発行					884,562
新株の発行(新株予約権の行使)					48,000
剰余金の配当					△32,472
当期純利益					384,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,951	2,951	△20,170	△599	△17,818
当期変動額合計	2,951	2,951	△20,170	△599	1,266,606
当期末残高	5,474	5,474	30,900	3,598	2,536,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556,783	763,871
減価償却費	62,780	72,437
のれん償却額	22,103	9,713
新株予約権戻入益	△858	—
減損損失	74,225	4,843
株式報酬費用	36,050	21,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,062	22,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,714	5,621
紹介収入返金引当金の増減額(△は減少)	3,067	3,370
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,413	△1,000
受取利息及び受取配当金	△173	△307
支払利息	5,698	5,941
株式交付費	—	9,648
株式公開費用	—	35,186
事務所移転損失	—	1,887
固定資産売却損益(△は益)	△365	192
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,003	—
固定資産除却損	548	921
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,899
売上債権の増減額(△は増加)	△380,346	△1,020,508
仕入債務の増減額(△は減少)	59,134	△32,777
未払金の増減額(△は減少)	171,205	414,974
未払費用の増減額(△は減少)	26,687	△102,789
預り金の増減額(△は減少)	16,059	△150,511
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,753	116,616
その他	32,426	△18,290
小計	756,539	164,183
利息及び配当金の受取額	173	307
利息の支払額	△5,759	△6,262
法人税等の支払額	△243,209	△374,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,742	△216,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,984	△70,975
有形固定資産の売却による収入	650	125
無形固定資産の取得による支出	△12,153	△69,198
投資有価証券の取得による支出	—	△101,000
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
事業譲受による支出	△64,067	—
その他	△53,795	△9,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,851	△250,861

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△140,000
株式の発行による収入	—	875,904
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	6,686
株式公開費用の支出額	—	△35,186
配当金の支払額	△17,602	△32,472
その他	△3,553	△4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,155	770,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,056	1,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,792	304,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,663	1,813,456
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,456	2,118,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社セントメディア

株式会社エフエージェイ

株式会社ボーダーリンク

なお、当社の連結子会社であった株式会社アイエックは、平成25年8月に当社の連結子会社である株式会社ボーダーリンクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. は平成26年2月に新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、6社の決算日は連結決算日と一致しております。また1社(北京务日留教育咨询有限公司)は12月31日が決算日であり、連結財務諸表作成にあたっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~15年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 紹介収入返金引当金

人材紹介収入返金による損失に備えるため、返金実績率による返金見込額を計上しております。

ニ 事務所移転損失引当金

事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ハ ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生時より5年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払保証料」1,061千円、「その他」802千円は、「その他」1,863千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,486千円は、「預り金の増減額」16,059千円、「その他」32,426千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「セールスアウトソーシング事業」「コールセンターアウトソーシング事業」「ファクトリーアウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「セールスアウトソーシング事業」は、主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「コールセンターアウトソーシング事業」は、主にコールセンターを運営する企業への専門スタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「ファクトリーアウトソーシング事業」は、主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	セールスアウト ソーシング事業	コールセンター アウトソーシング 事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,040,284	5,384,442	5,515,171	19,939,898	2,234,286	22,174,185	—	22,174,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,040,284	5,384,442	5,515,171	19,939,898	2,234,286	22,174,185	—	22,174,185
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	368,789	94,910	192,137	655,837	△32,316	623,520	△5,242	618,277
セグメント資産	911,242	547,218	943,819	2,402,280	1,499,970	3,902,250	629,469	4,531,720
その他の項目								
減価償却費	5,815	6,680	2,194	14,690	16,420	31,111	31,669	62,780
のれんの償却額	—	—	—	—	22,103	22,103	—	22,103
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,870	11,777	2,620	21,267	72,793	94,060	52,627	146,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△5,242千円はセグメント間取引消去565,533千円、報告セグメントに配分していない全社費用△570,699千円及びその他の調整額△76千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額629,469千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額31,669千円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,627千円は、情報通信機器等のサーバー式に対する投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	セールスアウト ソーシング事業	コールセンター アウトソーシング 事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,172,340	6,975,307	6,287,907	24,435,556	2,362,577	26,798,134	-	26,798,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,172,340	6,975,307	6,287,907	24,435,556	2,362,577	26,798,134	-	26,798,134
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	497,181	295,109	148,165	940,456	△150,392	790,063	18,014	808,078
セグメント資産	1,359,276	852,814	1,013,988	3,226,079	1,284,354	4,510,433	1,581,149	6,091,583
その他の項目								
減価償却費	8,400	9,076	1,741	19,217	11,234	30,451	41,985	72,437
のれんの償却額	-	-	-	-	9,713	9,713	-	9,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,320	-	-	10,320	22,028	32,348	115,696	148,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額18,014千円はセグメント間取引消去750,688千円、報告セグメントに配分していない全社費用△732,674千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,581,149千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額41,985千円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115,696千円は、主に本社移転に伴う建物付属設備等の取得(45,378千円)、基幹システムリプレイスに伴うソフトウェアの取得(69,664千円)に対する投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターアウ トソーシング事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	9,040,284	5,384,442	5,515,171	2,234,286	22,174,185

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターアウ トソーシング事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,172,340	6,975,307	6,287,907	2,362,577	26,798,134

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターアウ トソーシング事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	72,115	2,109	74,225

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターアウ トソーシング事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	4,843	—	4,843

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターアウ トソーシング事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	22,103	—	22,103
当期末残高	—	—	—	22,127	—	22,127

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターアウ トソーシング事業	ファクトリーアウ トソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	9,713	—	9,713
当期末残高	—	—	—	7,570	—	7,570

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	613円43銭	1,063円22銭
1株当たり当期純利益金額	146円42銭	183円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	178円37銭

- (注) 1. 当社は平成25年10月10日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年12月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	289,919	384,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	289,919	384,334
期中平均株式数(株)	1,980,000	2,096,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	58,335
(うち新株予約権(株))	—	(58,335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数350個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大原 茂 (現 株式会社セントメディア 代表取締役社長)

取締役 告野 崇 (現 株式会社セントメディア 取締役)

③ 就任予定日

平成26年6月19日